



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,768	15.8	2,020	61.5	2,064	60.4	1,275	59.7
25年3月期	7,570	4.6	1,251	44.1	1,287	40.9	798	46.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,550百万円 (55.1%) 25年3月期 999百万円 (75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	111.01	—	16.8	18.9	23.0
25年3月期	69.49	—	12.2	13.6	16.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,727	8,242	70.3	717.53
25年3月期	10,166	6,945	68.1	602.82

(参考) 自己資本 26年3月期 8,242百万円 25年3月期 6,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,216	437	△229	4,452
25年3月期	1,137	△363	△229	3,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	229	28.8	3.5
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	287	22.5	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,070	0.2	835	△4.5	850	△5.2	545	△6.2	47.44
通期	8,300	△5.3	1,770	△12.4	1,800	△12.8	1,150	△9.8	100.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,500,000株	25年3月期	11,500,000株
26年3月期	12,102株	25年3月期	11,982株
26年3月期	11,487,913株	25年3月期	11,488,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,330	△46.9	418	2.4	459	4.0	377	42.2
25年3月期	2,503	△65.0	408	△54.2	441	△52.8	265	△53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.83	—
25年3月期	23.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,652	6,836	89.3	595.15
25年3月期	7,297	6,417	87.9	558.62

(参考) 自己資本 26年3月期 6,836百万円 25年3月期 6,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,768百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益2,020百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益2,064百万円（前年同期比60.4%増）、当期純利益1,275百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、住宅業界全体が消費税増税前の駆け込み需要の追い風を受け、上期は経過措置までの受注獲得に、下期は建て急ぎによる職人・材料確保にと、年間を通じて目まぐるしい動きがありました。このような業界全体の業務量増加に伴い、新規導入・追加・増設で例年以上の伸長が見られました。また、秋に投入した主力商品「ARCHITREND Z Ver.9」においては、省エネ基準義務化を見据えたパッシブデザイン機能の評価と、WindowsXPサポート終了に伴うシステムの入れ替えで、多くのユーザーが最新バージョンに移行することとなりました。このような点から、新規・既存販売とも年間を通して好調に推移し、売上高は4,521百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は869百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、WindowsXPサポート終了に伴うシステムのバージョンアップ需要と増加した業務量に対応するための増設・追加需要に加え、消費税増税前には新規導入の需要も大きく伸びました。この結果、主力商品「BLUETREND XA 2014」及び「Mercury-Evoluto 2014」の新規、既存売上は共に伸長しました。また、土木CADソフトウェアについては、国交省が推進するCIM（Construction Information Modeling）及び情報化施工に対応するための三次元データ活用が加速し始め、土木専用CADのニーズが高まってきていることから、二次元汎用CADから土木専用CADへ切り替えるお客様への新規導入が拡大しました。また最新版へのバージョンアップ需要も増加し、主力商品「EX-TREND武蔵 2014」の新規、既存売上は共に伸長しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は4,066百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は981百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

③ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」が、前連結会計年度は主に衆議院選挙で利用されましたが、当連結会計年度は主に参議院選挙での利用となったため、売上高は180百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は30百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CAD事業及び測量土木CAD事業はWindowsXPの更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれます。また、ITソリューション事業は、国政選挙が見込まれない年度であるため、報道機関向け出口調査システムの売上の減少が見込まれます。

このような環境の中で、建築CAD事業では、主力商品である3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」のシステムアップ商品となる「新しい3次元建築設計システム」の開発に着手しております。加えて、お客様のCAD稼働率向上と徹底した運用支援を目的に、お客様が納得いくまで期間中、何度でも受講可能な集合研修形式のスクールを2014年5月から開講いたします。

測量土木CAD事業では、既存製品である測量・土木CADソフトウェアの機能強化を図るとともに、建設業界の業務のIT化を支援する新製品の開発に着手しております。

しかしながら、次期の見通しとしましては、WindowsXPや消費税増税の反動の影響が大きく、売上高8,300百万円、営業利益1,770百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,150百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は11,727百万円となり、現金及び預金の増加674百万円、受取手形及び売掛金の増加460百万円及び投資有価証券の増加517百万円等により前連結会計年度末に比べ1,560百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,424百万円増加し4,452百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,216百万円（前連結会計年度は1,137百万円の獲得）となっております。主な要因としては、税金等調整前当期純利益2,051百万円、減価償却費280百万円及び法人税等の支払額962百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、437百万円（前連結会計年度は363百万円の使用）となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入1,080百万円、有形固定資産の取得による支出156百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、229百万円（前連結会計年度は229百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い229百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを当社の基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当は1株当たり25円、次期の配当は1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

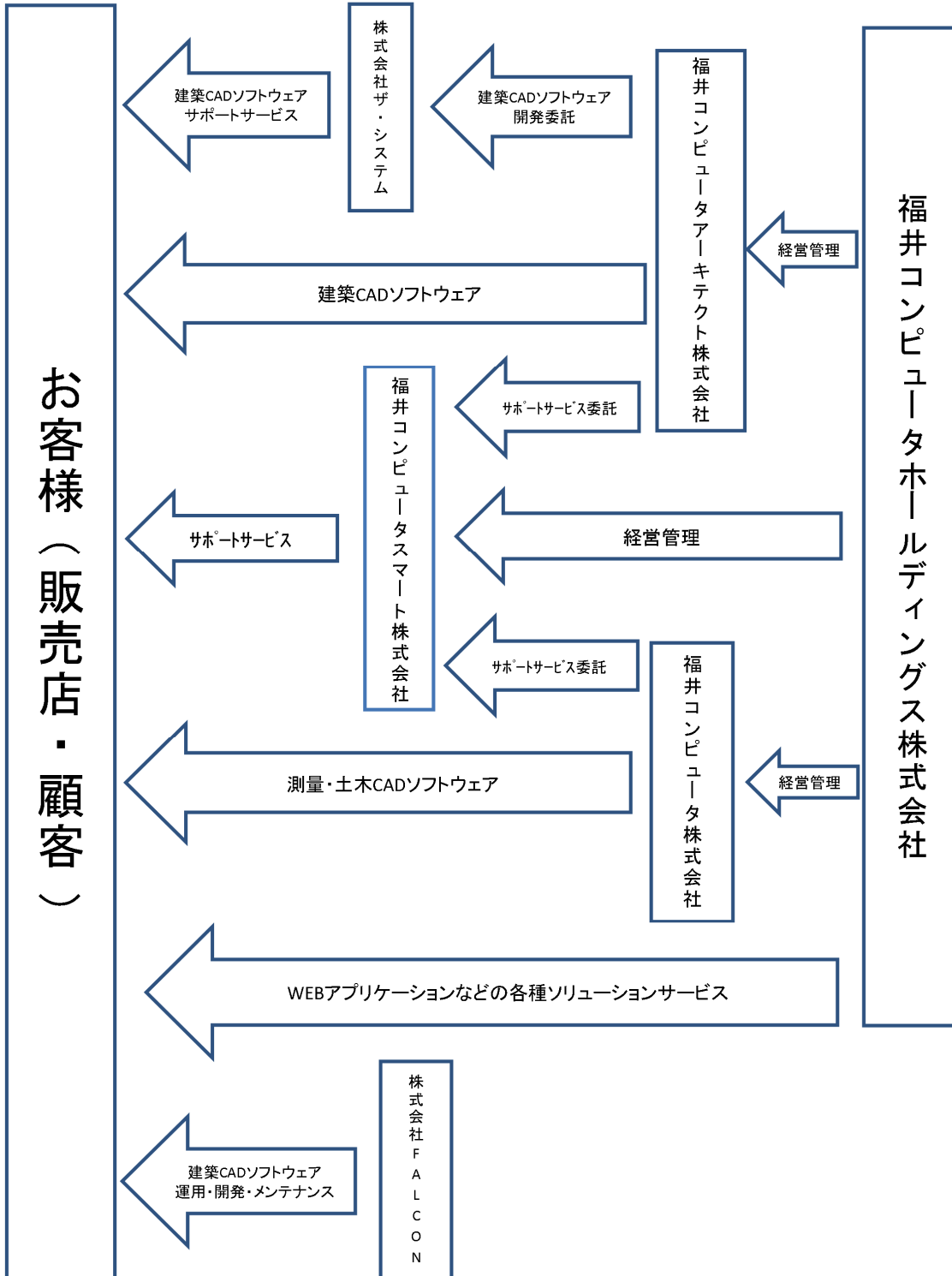
子会社の福井コンピュータアーキテクト株式会社及び株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータ株式会社は、主に測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータスマート株式会社は、主に建築・測量・土木のCADソフトウェアのサポートサービスを行っております。

関連会社の株式会社FALCONは、主に建築CADソフトウェアの運用・開発・メンテナンスを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる事業はCADソフトウェアの開発及び販売であり、多額の設備投資を必要としないため、経営上は、収益面での指標を重視しております。

そのため、売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、向上させることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営計画において中期ビジョン「変革と成長」を掲げ、以下の3つの重点施策に取り組むことにより、経営体質の強化を図ってまいります。

①CADソフトウェアの機能強化

お客様の声を大切にし、お客様の期待を超える価値の創造に取り組んでいきます。

②サポートサービスの向上

CADソフトウェアをよりご利用いただけるようサポート体制の充実、サービスの開発に取り組んでいきます。

③CAD関連ビジネスへの挑戦

CADソフトウェアで培ったノウハウを活用して、新たなビジネスに挑戦していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する建設業界は、少子高齢化、財政の逼迫に伴って中長期的に市場規模の縮小が見込まれます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

①シェアの拡大

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。ユーザーニーズに合致したソフトウェアの開発及びサポート体制を充実させることによりユーザーの満足度向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力し更なる市場シェア拡大を目指してまいります。

②中長期的な成長へ向けた新製品・新サービスの創出

当社グループでは、現在の主力製品である建築・測量・土木のCADソフトウェア以外の製品・サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、建設業界の業務の効率化を支援する新たな製品の開発及びサービスの提供に取り組んでまいります。

③人材の育成と獲得

中期経営計画における重点施策を迅速かつ確実に遂行するためには、社員教育が欠かせないと考えております。新製品・新サービスを創出する組織体制を整備し、事業戦略を担う人材の育成と獲得に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	4,452
受取手形及び売掛金	1,598	2,058
商品及び製品	17	30
仕掛品	1	3
原材料及び貯蔵品	15	13
繰延税金資産	300	353
その他	190	113
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,895	7,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,317	4,327
減価償却累計額	△2,701	△2,716
建物及び構築物 (純額)	1,616	1,611
土地	1,122	1,096
その他	420	424
減価償却累計額	△353	△338
その他 (純額)	66	86
有形固定資産合計	2,806	2,794
無形固定資産		
のれん	21	10
その他	127	63
無形固定資産合計	148	73
投資その他の資産		
投資有価証券	850	1,368
繰延税金資産	23	54
その他	455	424
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	1,316	1,838
固定資産合計	4,271	4,707
資産合計	10,166	11,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36	51
未払費用	443	623
未払法人税等	567	463
前受金	1,270	1,399
賞与引当金	260	293
役員賞与引当金	40	60
その他	533	372
流動負債合計	3,151	3,264
固定負債		
繰延税金負債	65	216
長期未払金	3	3
固定負債合計	69	220
負債合計	3,221	3,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	3,017	4,062
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,739	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	457
その他の包括利益累計額合計	185	457
少数株主持分	20	—
純資産合計	6,945	8,242
負債純資産合計	10,166	11,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,570	8,768
売上原価	1,624	1,993
売上総利益	5,946	6,774
販売費及び一般管理費	4,694	4,753
営業利益	1,251	2,020
営業外収益		
受取配当金	13	20
受取手数料	15	9
受取保険金	4	5
その他	2	8
営業外収益合計	35	43
経常利益	1,287	2,064
特別利益		
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前当期純利益	1,286	2,051
法人税、住民税及び事業税	566	855
法人税等調整額	△79	△82
法人税等合計	486	773
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,278
少数株主利益	1	2
当期純利益	798	1,275

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	272
その他の包括利益合計	199	272
包括利益	999	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	1,547
少数株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	2,448	△5	6,171
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			798		798
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568	△0	568
当期末残高	1,631	2,095	3,017	△5	6,739

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	△14	18	6,175
当期変動額				
剰余金の配当				△229
当期純利益				798
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	199	1	201
当期変動額合計	199	199	1	769
当期末残高	185	185	20	6,945

福井コンピュータホールディングス(株) (9790)平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	3,017	△5	6,739
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			1,275		1,275
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,045	△0	1,045
当期末残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	185	20	6,945
当期変動額				
剰余金の配当				△229
当期純利益				1,275
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272	272	△20	251
当期変動額合計	272	272	△20	1,297
当期末残高	457	457	—	8,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	2,051
減価償却費	194	280
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△14	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	14
未払金の増減額 (△は減少)	46	△46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△93
前受金の増減額 (△は減少)	37	129
その他	△34	239
小計	1,429	2,156
利息及び配当金の受取額	14	22
法人税等の支払額	△306	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070	△330
定期預金の払戻による収入	960	1,080
有形固定資産の取得による支出	△40	△156
無形固定資産の取得による支出	△102	△73
投資有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	11	3
その他	△121	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△229	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545	1,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,482	3,028
現金及び現金同等物の期末残高	3,028	4,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
株式会社ザ・システム

なお、当連結会計年度において、福井コンピュータスマート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社FALCON

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた976百万円は、「未払費用」443百万円、「その他」533百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた65百万円は、「繰延税金負債」65百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,551百万円	1,527百万円
賞与引当金繰入額	180	177
役員賞与引当金繰入額	40	60
研究開発費	699	817

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	699百万円	817百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252百万円	421百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	252	421
税効果額	△52	△149
その他有価証券評価差額金	199	272
その他の包括利益合計	199	272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,870	112	—	11,982
合計	11,870	112	—	11,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,982	120	—	12,102
合計	11,982	120	—	12,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,778百万円	4,452百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△750	—
現金及び現金同等物	3,028	4,452

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント利益	697	372	78	1,149	102	1,251

(注) 1. セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521	4,066	180	8,768	—	8,768
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,521	4,066	180	8,768	—	8,768
セグメント利益	869	981	30	1,881	138	2,020

(注) 1. セグメント利益の調整額138百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.82円	717.53円
1株当たり当期純利益金額	69.49円	111.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	798	1,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	798	1,275
期中平均株式数(株)	11,488,104	11,487,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。